



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東京建物株式会社
コード番号 8804 URL <http://www.tatemono.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 誠
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 各務 善敏

TEL 03-3274-1984

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期第3四半期 | 119,048 | △42.0 | 11,054 | △54.7 | 3,239 | △81.0 | 1,692 | △67.1 |
| 21年12月期第3四半期 | 205,105 | — | 24,409 | — | 17,060 | — | 5,142 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期第3四半期 | 3.93 | — |
| 21年12月期第3四半期 | 16.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期第3四半期 | 948,959 | 255,995 | 26.5 | 583.17 |
| 21年12月期 | 969,492 | 259,292 | 26.2 | 590.82 |

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 251,147百万円 21年12月期 254,481百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 22年12月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 22年12月期 (予想) | — | — | — | 4.00 | 8.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 200,000 | △23.8 | 26,000 | △10.8 | 15,000 | △22.4 | 6,000 | △5.4 | 13.93 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 433,059,168株 21年12月期 433,059,168株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 2,398,768株 21年12月期 2,333,172株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 430,687,499株 21年12月期3Q 315,733,854株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|-------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報..... | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報..... | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報..... | P. 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報..... | P. 4 |
| 2. その他の情報..... | P. 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要..... | P. 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要..... | P. 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要..... | P. 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表..... | P. 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表..... | P. 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書..... | P. 8 |
| (第3四半期連結累計期間) | |
| (3) 継続企業の前提に関する注記..... | P. 9 |
| (4) セグメント情報..... | P. 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... | P. 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業収益は1,190億4千8百万円(前年同四半期2,051億5百万円、前年同四半期比42.0%減)、営業利益は110億5千4百万円(前年同四半期244億9百万円、前年同四半期比54.7%減)、経常利益は32億3千9百万円(前年同四半期170億6千万円、前年同四半期比81.0%減)、四半期純利益は16億9千2百万円(前年同四半期51億4千2百万円、前年同四半期比67.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

①賃貸事業

当第3四半期連結累計期間においては、建物賃貸収益は前年同四半期と同水準にとどまり、また、S P C(特別目的会社)を活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、前年同四半期に「オリナスタワー」(東京都墨田区)の建物売却によるS P C配当収益を計上した影響等により減少しました。

この結果、営業収益は418億8千4百万円(前年同四半期512億7千9百万円、前年同四半期比18.3%減)、営業利益は115億9千2百万円(前年同四半期228億5千5百万円、前年同四半期比49.3%減)となりました。

| 区分 | 前第3四半期(累計) | 当第3四半期(累計) |
|--------------|------------|------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 土地賃貸 | 627 | 764 |
| 建物賃貸 | 34,341 | 33,827 |
| ビル運営管理受託等(注) | 16,310 | 7,291 |
| 合計 | 51,279 | 41,884 |

(注)「ビル運営管理受託等」には、S P Cを活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、当第3四半期(累計)において19億1千3百万円、前年同四半期(累計)において101億7千4百万円含まれております。

②分譲事業

当第3四半期連結累計期間においては、「マンション」で「Brillia 巣鴨」(東京都豊島区)、「Brillia 宮前平」(川崎市宮前区)等を売上に計上しました。また、「宅地等」には「東京建物京橋ビル」(東京都中央区)、「アパートメント品川シーサイド」(東京都品川区)等を売上に計上しました。

当第3四半期連結累計期間は、分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて少なく、売上計上戸数が大幅に減少したほか、「宅地等」において前年同四半期に計上した「オリナスタワー」(東京都墨田区)の影響等により減収減益となりました。

この結果、営業収益は538億4千万円(前年同四半期1,249億8千3百万円、前年同四半期比56.9%減)、営業損失は3億6千3百万円(前年同四半期 営業利益69億7千5百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、現在販売中の分譲マンション等において、たな卸資産評価損2億9千3百万円(前年同四半期52億5千1百万円)を営業原価に計上しました。

| 区分 | 前第3四半期(累計) | | 当第3四半期(累計) | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 販売数量等 | 金額 (百万円) | 販売数量等 | 金額 (百万円) |
| マンション | 販売戸数 2,420戸 | 101,931 | 販売戸数 973戸 | 37,459 |
| 戸建(戸建用宅地含む) | 販売戸数 31戸 | 1,175 | 販売戸数 15戸 | 972 |
| 宅地等 | 販売件数 19件 | 18,388 | 販売件数 22件 | 11,844 |
| 住宅管理業務受託 | 管理戸数 34,374戸 | 3,487 | 管理戸数 35,235戸 | 3,563 |
| 合計 | — | 124,983 | — | 53,840 |

③その他事業

当第3四半期連結累計期間においては、「リゾート・レジャー・ホテル事業」において、前連結会計年度にゴルフ場6コースを会社分割により売却したこと、並びに「メディアコンプレックス事業」において、前連結会計年度に同事業を手掛ける(株)アンフォルマを売却した影響等により減収となりました。また、SPC保有資産の売却等により配当収益が増加したこと、並びに再開発事業に係る開発業務報酬を計上したこと等により増益となりました。

この結果、営業収益は233億2千3百万円(前年同四半期288億4千1百万円、前年同四半期比19.1%減)、営業利益は49億6千3百万円(前年同四半期 営業損失4億4千万円)となりました。

| 区分 | 前第3四半期(累計) | 当第3四半期(累計) |
|-----------------|------------|------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 不動産流通事業 | 2,564 | 2,935 |
| リゾート・レジャー・ホテル事業 | 8,311 | 6,050 |
| リフォーム事業 | 3,819 | 2,614 |
| 飲食事業 | 796 | 730 |
| メディアコンプレックス事業 | 4,701 | — |
| 温浴事業 | 2,498 | 2,488 |
| その他(注) | 6,148 | 8,502 |
| 合計 | 28,841 | 23,323 |

(注)「その他」には、SPCを活用した商業施設等への投資及び不動産投資信託への投資に係る配当収益が、当第3四半期(累計)において36億1千8百万円、前年同四半期(累計)において14億4千5百万円含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,489億5千9百万円となり、前連結会計年度末比205億3千3百万円の減少となりました。これは、販売用不動産の売却による減少、「東京建物大阪ビル」(大阪市中央区)の売却等による有形固定資産の減少、SPCへの出資等による投資有価証券及び匿名組合出資金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,929億6千4百万円となり、前連結会計年度末比172億3

千6百万円の減少となりました。これは、有利子負債の減少等によるものであり、有利子負債残高(リース債務除く)は4,954億9千9百万円(前連結会計年度末比154億3千5百万円減)となっております。なお、第1四半期連結会計期間において社債200億円を発行し、借入金等の返済を行っております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,559億9千5百万円となり、前連結会計年度末比32億9千7百万円の減少となりました。これは、四半期純利益による増加の一方、利益剰余金の配当による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期の連結業績予想は以下の通りであります。当第3四半期の実績等を勘案しました結果、平成22年2月12日公表の業績予想を変更しておりません。

| | 通期 |
|-------|---------|
| 営業収益 | 2,000億円 |
| 営業利益 | 260億円 |
| 経常利益 | 150億円 |
| 当期純利益 | 60億円 |

なお、第4四半期においては、賃貸事業でSPC関連資産等の売却等を見込んでおり、分譲事業で「Brillia 越谷レイクタウン」(埼玉県越谷市)、「Brillia e-SQUARE」(川崎市幸区)、「Brillia 青葉荏田」(横浜市青葉区)等の竣工引渡のほか、収益不動産等の売却を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結

会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

②計上区分

ゴルフ場の管理・運営事業を行っている連結子会社においては、従来、ゴルフ場運営に直接関わる人件費及びゴルフ場施設に係る減価償却費等を一般管理費に計上しておりましたが、前連結会計年度末より、営業原価として計上する方法に変更しております。この変更は、営業収益の拡大に伴い、その費用処理について見直しを行った結果、営業収益と営業原価の対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。

前第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっているため、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業総利益が35億4千1百万円多く計上されております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

またセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|-------------|-----------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,658 | 16,090 |
| 営業未収入金 | 7,124 | 4,546 |
| 有価証券 | 2,409 | 1,154 |
| 匿名組合出資金 | 5,342 | 5,343 |
| 販売用不動産 | 56,325 | 74,114 |
| 仕掛販売用不動産 | 56,003 | 40,820 |
| 開発用不動産 | 29,574 | 35,795 |
| 繰延税金資産 | 2,394 | 2,534 |
| その他 | 13,391 | 16,519 |
| 貸倒引当金 | △203 | △187 |
| 流動資産合計 | 182,022 | 196,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 200,393 | 202,732 |
| 減価償却累計額 | △78,607 | △76,669 |
| 建物及び構築物(純額) | 121,786 | 126,062 |
| 土地 | 313,411 | 326,006 |
| 建設仮勘定 | 5,799 | 4,995 |
| その他 | 19,066 | 19,147 |
| 減価償却累計額 | △10,333 | △9,747 |
| その他(純額) | 8,732 | 9,399 |
| 有形固定資産合計 | 449,729 | 466,464 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 24,564 | 24,573 |
| その他 | 3,636 | 3,683 |
| 無形固定資産合計 | 28,201 | 28,257 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 192,014 | 184,839 |
| 匿名組合出資金 | 60,237 | 58,461 |
| 繰延税金資産 | 6,250 | 5,872 |
| 敷金及び保証金 | 10,588 | 10,541 |
| その他 | 20,957 | 19,452 |
| 貸倒引当金 | △444 | △516 |
| 投資損失引当金 | △598 | △613 |
| 投資その他の資産合計 | 289,006 | 278,037 |
| 固定資産合計 | 766,936 | 772,759 |
| 資産合計 | 948,959 | 969,492 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|----------------|-----------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 124,469 | 134,767 |
| コマーシャル・ペーパー | 8,400 | 26,400 |
| 未払金 | 6,840 | 11,960 |
| 未払法人税等 | 664 | 1,357 |
| 引当金 | 1,181 | 434 |
| 不動産特定共同事業出資受入金 | 10,905 | — |
| その他 | 31,127 | 30,023 |
| 流動負債合計 | 183,588 | 204,943 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 94,500 | 74,500 |
| 長期借入金 | 261,829 | 268,266 |
| 退職給付引当金 | 6,211 | 5,674 |
| その他の引当金 | 1,520 | 1,364 |
| 繰延税金負債 | 8,534 | 8,545 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 23,060 | 23,011 |
| 受入敷金保証金 | 43,032 | 44,574 |
| 不動産特定共同事業出資受入金 | 58,028 | 65,467 |
| その他 | 12,656 | 13,851 |
| 固定負債合計 | 509,375 | 505,256 |
| 負債合計 | 692,964 | 710,200 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 92,451 | 92,451 |
| 資本剰余金 | 90,697 | 90,705 |
| 利益剰余金 | 43,758 | 46,032 |
| 自己株式 | △537 | △521 |
| 株主資本合計 | 226,369 | 228,667 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,555 | 8,690 |
| 土地再評価差額金 | 18,193 | 18,121 |
| 為替換算調整勘定 | △1,970 | △997 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,777 | 25,814 |
| 少数株主持分 | 4,847 | 4,810 |
| 純資産合計 | 255,995 | 259,292 |
| 負債純資産合計 | 948,959 | 969,492 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | 205,105 | 119,048 |
| 営業原価 | 151,644 | 91,333 |
| 営業総利益 | 53,460 | 27,714 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,050 | 16,660 |
| 営業利益 | 24,409 | 11,054 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 60 |
| 受取配当金 | 531 | 525 |
| 持分法による投資利益 | 185 | 239 |
| その他 | 559 | 254 |
| 営業外収益合計 | 1,293 | 1,080 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,386 | 6,588 |
| 不動産特定共同事業分配金 | 1,134 | 1,250 |
| その他 | 1,121 | 1,055 |
| 営業外費用合計 | 8,643 | 8,894 |
| 経常利益 | 17,060 | 3,239 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 75 | 1,542 |
| 投資有価証券売却益 | 29 | 99 |
| 関係会社株式売却益 | 37 | — |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 3 | — |
| 特別利益合計 | 144 | 1,641 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 5,459 | — |
| 固定資産売却損 | 19 | 470 |
| 固定資産除却損 | 71 | 114 |
| 投資有価証券評価損 | 3,629 | 371 |
| 関係会社株式評価損 | — | 24 |
| 匿名組合投資損失 | 568 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | 15 | — |
| 事業譲渡損失引当金繰入額 | 107 | — |
| 減損損失 | 75 | 37 |
| 特別損失合計 | 9,946 | 1,018 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,258 | 3,863 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,198 | 2,060 |
| 法人税等調整額 | 1,405 | △259 |
| 法人税等合計 | 3,604 | 1,800 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,487 | 369 |
| 四半期純利益 | 5,142 | 1,692 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 51,279 | 124,983 | 28,841 | 205,105 | — | 205,105 |
| (2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 526 | 202 | 1,841 | 2,570 | (2,570) | — |
| 計 | 51,806 | 125,185 | 30,683 | 207,675 | (2,570) | 205,105 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 22,855 | 6,975 | △440 | 29,389 | (4,979) | 24,409 |

(注) 1 事業区分の方法 企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、分譲セグメントで52億3千2百万円減少、その他セグメントで6千3百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

| | 賃貸 (百万円) | 分譲 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 41,884 | 53,840 | 23,323 | 119,048 | — | 119,048 |
| (2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 508 | 227 | 2,067 | 2,803 | (2,803) | — |
| 計 | 42,393 | 54,067 | 25,390 | 121,851 | (2,803) | 119,048 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 11,592 | △363 | 4,963 | 16,193 | (5,139) | 11,054 |

(注) 1 事業区分の方法 企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。